

令和元年度

飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

飯島町監査委員

令和元年度飯島町一般会計及び特別会計歳入歳出決算 並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の概要

1 審査対象

(1) 各会計決算

- ・令和元年度飯島町一般会計歳入歳出決算
- ・令和元年度飯島町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度飯島町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度飯島町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度飯島町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ・令和元年度飯島町農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

(2) 附属書類

- ・令和元年度飯島町各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和元年度飯島町各会計実質収支に関する調書
- ・令和元年度飯島町各会計財産に関する調書

(3) 基金運用状況

- ・令和元年度飯島町各基金運用状況調書

2 審査期間

令和2年7月28日から8月4日の内5日間

3 審査の方法

令和元年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合し、計数の確認と併せて予算執行は適正かつ効果的か、財政運営及び資金収支は健全かつ効率的か、及び事務の合理化、経費節減に努力しているか等について審査を実施した。さらには、すでに実施した例月出納検査の状況も参考にして審査を行った。

なお、実施した事業内容等については、行政報告書等により職員から説明を求め、行政評価書に基づく事務事業評価についても審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は誤りのないものと認められた。予算の執行及び財政運営状況は、ともに適正であると認められた。

また、各基金の運用については、それぞれ設置の目的に沿って適正に運用されていると認められた。

第3 総括的意見

令和元年度は、本年1月頃より日本国内でも始まった「新型コロナウイルスの流行」により、全世界の状況が変化し、もちろん日本国内、町民の生活は変化し、飯島町の事務運営・財政運営状況が大きく変化した。これにより、町役場の職員の事務や予算執行も変化するという大変な時期となった。

それまでは、日本経済は前年度から引き続き底堅い内外需を背景に企業収益や雇用環境も比較的良い状況が続き、個人消費に動きも見られ、景気は穏やかながらも安定基調であった。同様に地方経済も総じて穏やかな安定した景気状況が続いていた。

こうした状況の中、令和元年度の当町は、前年に増して安定した住民サービスと、厳しい財政状況の中ではあるが様々な取組が行われるとともに、新型コロナウイルスの流行に対する取り組みが最重要課題となり、今までに経験したことのない町政が求められた。これらを担う町長以下町職員の真摯な取り組みを強く感じた。

財政状況について、一般会計では、町税は前年度比2.3%増すべての税目で増収となった。また、地方交付税は前年度比1.4%増となったが、歳入総額では前年度比4.6%増。また、給食センターの建設が具体化するなど新たな事業が始まった。

全体の事業内容については、令和元年度の「会計決算書」、「行政報告書」及び「行政評価書」に基づいて決算状況を審査した。

なお、「行政評価書」においては、職員の理解が定着しつつあることから、今後は、事業項目の追加や事業目的の適時的確な掲載など更に実態に即したものにして、積極的な活用による事務取組みと成果を期待する。

歳出総額は前年度比7.0%増と前年度を上回る決算規模となった。

また、一般会計及び特別会計5会計を合わせた歳出決算規模は、78億9,260万円で、前年度比3.6%増加した。あわせて、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

公共団体の財政力を示す「財政力指数」は0.41と前年度と同じ。また、財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は81.6%と前年より2.6ポイント増加しており（70～80%が望ましい）、いずれも大きな変動はなくほぼ安定した良好な状況で推移している。

また、実質的な公債費が財政に及ぼす負担を表す指標である「実質公債費比率」も積極的な公債の繰上償還により9.5%（速報値）と前年度8.3%に続いて安定した状況となっている。（地方債の許可団体移行基準は18.0%）以上のとおり、これらの財政指標は財政状況が健全であることを示している。

更に、それぞれの会計の収支状況について、一般会計においては、各種補助金等を積極的にかつ適切に活用し予算に沿った運営がなされたこと、特別会計においては、それぞれの会計において黒字の結果であることを確認した。

また、公債の状況も、5年前に比べておよそ5億円減少している。

次に、「財政調整基金」などの基金の状況は、前年度に比べ、全体で約9,000万円35.9%の減額となり、年度末残額は21億5,000万円程となった。飯島町の財政規模からすると、いずれも財政環境の変化への対応等の確保はなされていると考える。

続いて、財政運営に当たって、税収等に関しては収納率が町税98.4%、国民健康保険税93.3%といずれも前年を上回る高いレベルを維持しており、収入未済額の解消に向けた努力の成果が前事務年度に引き続き認められる。今後も現状を維持しつつ効率的な収納確保に努められたい。

歳出について、予算規模の大小をどう捉えるか、飯島町の令和元年度の財政規模はおよそ79億円で良かったのかどうか、もっと大きな規模にして、町民の生活等の充実に帰すべきではなかったのか飯島町役場として今後検討されたい。

特に、当町の人口は令和2年3月31日現在で9,308人と1年間で139人減少（前々年度は130人減少）しており、今後も減少が続く見込みであることから、歳出額に見合った人件費の削減が求められる。これについての検討が必要になってくると考える。

一方、上伊那郡の中には人口が増加しているところもある事をよく検討し、町役場が自ら緻密な計画を迅速に立て、先頭に立って各課が自らの役割を進めて人口の増加に取り組むことが将来の飯島町の発展を図ることとなり、このことが町役場に求められているのではないかと。

なお、飯島町子育て支援センターの利用が1年間をとおして積極的に活用され、これに応えるべく積極的な施策が行われている。また、文化館においては新型コロナウイルスの流行があることから、大きく活動が制限されているが、担当部署において作成された「飯島町文化館の活性化に向けた将来ビジョン」（施設管理運営のあり方）が35ページにまとめられており、利用状況の分析から、経費の推移や見込み、活用方法の検討、人口減少への対応等々行政のプロとして、様々な方向から検討をして結論を記載しており、今後の施策の実行について具体的に示している充実した内容となっている。これを作成した担当職員のやる気と、

プロ意識、情報収集力の頼もしさを事務監査を通じて強く感じたことを記載しておく。今後はこの資料を活用して大胆に施策を実行していくことができるよう、予算付けが必要である。

最後に、令和元年度の決算審査において、問題ではないかと思われた事項が何点かあったので以下に記載して総括としたい。

(1) 小学校の在り方について

現在の人口ピラミッドから見れば、より充実した学校教育を進めるために、飯島小学校・七久保小学校の統合の検討を具体的に進めて原案を町役場が作成し、これを説明して理解を求めたうえで意見を聴き、多くの町民の同意を得て、子供たちのためにベストと思われる施策を実行していくことが求められている。

(2) 旧紅葉園の利用等について

千人塚にある旧紅葉園を3,838万円余で購入したまま、結果として令和元年度もそのままになっている。積極的に利用の検討もされていない。建物が毎年減価していくのを待つのは、町役場の不作為であり、議会の承認を得て購入したにもかかわらず5年間も放置されており、購入翌年の不動産鑑定士の評価では1,000万円の減価であり売却や具体的な利用も進まない状況のままである。この様になった原因の一つには、将来の千人塚公園全体のあるべき姿が具体的に作成されておらず、旧紅葉園の在り方が具体的に立った計画が作成されていないことが大きな原因と思われる。購入目的は何だったのか疑問である。

今後、具体的な利用計画の原案を町役場が作成し、町民等の意見も聴きながら早急に対応が必要と思われる。

(3) 町役場の職員は、担当した事務について、プロとして町内を実際に見て、問題点などを把握し対応することがされていないのではないか。

また、予算の使用にあたっては、事業の大小にかかわらず、行政のプロである職員自らが具体的に目標を持ち、これを達成するための計画を立案し積極的に事業に取り組んでいただいたのか。

以上、予算の有効活用の面から気になった点を申し上げた。

第4 決算の概要

1 決算状況

(以下、文中の金額については、原則端数を切り捨て万円単位で表示)

一般会計及び特別会計5会計を合わせた歳出決算規模は、78億9,260万円で、前年度対比2億8,695万円、3.8%増加した。これは、国民健康保険特別会計で1,832万円、公共下水道事業特別会計で1,915万円、農業集落排水事業特別会計で1,898万円それぞれ減少したものの、一般会計が3億3,715万円、後期高齢者医療特別会計が220万円、介護保険特別会計が404万円それぞれ増加したことによるものである。

一般会計及び特別会計5会計の決算においては、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支はいずれの会計も黒字決算となった。

表1 決算状況

(単位：円)

会計名	区分	予算現額	決算額	翌年度繰越財源	実質収支額
一般会計	歳入	5,373,589,000	5,290,672,458		
	歳出	5,373,589,000	5,152,571,927		
	差引額		138,100,531		
国民健康保険特別会計	歳入	930,577,000	928,411,536		
	歳出	930,577,000	916,145,807		
	差引額		12,265,729		
後期高齢者医療特別会計	歳入	139,019,000	139,200,823		
	歳出	139,019,000	136,324,494		
	差引額		2,876,329		
介護保険特別会計	歳入	1,113,162,000	1,113,495,876		
	歳出	1,113,162,000	1,087,596,479		
	差引額		25,899,397		
公共下水道事業特別会計	歳入	481,221,000	484,986,231		
	歳出	481,221,000	398,769,630		
	差引額		86,216,601		
農業集落排水事業特別会計	歳入	240,099,000	238,900,039		
	歳出	240,099,000	201,191,148		
	差引額		37,708,891		
合計	歳入	8,277,667,000	8,195,666,963		
	歳出	8,277,667,000	7,892,599,485		
	差引額		303,067,478		

表2 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区 分		令和元年度	平成 30 年度	前年度対比	
				増減額	比率
歳 入	一般会計	5,290,672,458	5,056,355,260	234,317,198	4.6
	特別会計	2,904,994,505	2,879,781,283	25,213,222	0.9
	計	8,195,666,963	7,936,136,543	259,530,420	3.3
歳 出	一般会計	5,152,571,927	4,815,423,621	337,148,306	7.0
	特別会計	2,740,027,558	2,790,226,981	-50,199,423	-1.8
	計	7,892,599,485	7,605,650,602	286,948,883	3.8

2 収入未済額・不納欠損額の状況

一般会計及び特別会計5会計の収入未済額は、町税、国民健康保険税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、県支出金、町債など1億3,263万円で、前年度と比較すると85万円、0.6%減少している。主な要因は社会資本整備総合交付金事業等にかかる繰越明許の財源である。

税・料金等の収入未済額（保育料・住宅使用料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料を含む）は、3,409万円で、前年度対比で965万円、22.1%減少した。主な理由は、町税のうち固定資産税の収入未済額が減少したためである。一方、不納欠損額は527万円で前年度対比453万円、609.1%と大きく増加した。

表3 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：円)

会計	項目	令和元年度		平成 30 年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	町税	3,169,538	15,921,109	199,345	22,077,380
	分担金	0	138,500	0	19,825
	使用料・手数料	0	1,778,237 (うち住宅使用料) 1,778,237	0	1,760,199 (うち住宅使用料) 1,760,199
	国庫支出金	0	29,120,000	0	30,617,000
	県支出金	0	2,159,000	0	5,664,200
	寄付金	0		0	0
	諸収入	86,000	1,892	0	86,000
	町債	0	65,900,000	0	53,300,000
国民健康 保険特別 会計	国民健康保険税	2,015,802	12,053,726	544,400	16,736,732
	諸収入 一般・退職 被保険者返納金	0	0	0	66,535

会計	項目	令和元年度		平成30年度	
		不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	0	-98,600	0	5,600
介護保険特別会計	介護保険料	0	1,817,450	0	1,872,810
公共下水道事業特別会計	諸収入	0	1,350,934	0	0
	下水道使用料	0	2,096,382	0	1,169,205
農業集落排水事業特別会計	下水道使用料	0	387,332	0	104,712
合 計		5,271,340	132,625,962	743,345	133,480,198
(再掲) 税・料金等の収入未済額合計 (町税・保育料・住宅使用料・国民健康保険税・後期高齢者医療保険料・介護保険料・公共下水道受益者負担金・下水道使用料)			34,094,136		43,746,463

3 財政状況

財政指標を見ると、地方公共団体の財政力を示す財政力指数は前年と同数値 0.41 であった。

経常収支比率は前年度対比で 2.6 ポイント増加し 81.6%となった。これは、歳出における経常経費に充当した一般財源が増加したことが主な要因となっている。

実質公債費比率は、一般会計、特別会計の起債償還額が増加したことにより 1.2 ポイント増の 9.5%、将来負担比率については前年度より 12.9 ポイント増加し 77.6%となった。いずれの指標も国が定めた基準を下回っており、健全な状況にある。

表 4 財政指標

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	備 考
財政力指数	0.41	0.41	0.41	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調整できるかの割合。「1」に近い、「1」を超えるほど財政力が強いとされる。(少数点第3位を四捨五入)

区 分	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度	備 考
経常収支比率	81.6%	79.0%	76.4%	義務的経費等の経常経費に地方税や地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
実質公債費比率	※9.5%	8.3%	8.1%	地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金など、実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合。前3年度の平均を使用し、地方債許可団体移行基準は18%、早期健全化基準は25%。
将来負担比率	※77.6%	64.7%	59.3%	一般会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。地方債や公営企業、組合、設立法人等に対して将来支払う負担等を指標化し、財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標。早期健全化基準は350%である。

※ 令和元年度の数値 速報値

4 基金の運用状況

決算年度末における一般会計及び5つの特別会計に関する基金は、財政調整基金外13基金である。

主な基金の増減をみると、財政調整基金はエコープ飯島店改修補助等のため4,900万円の取り崩しを行ったものの、1億93万円が積み立てられ、年度末残高は10億円を超え、財政状況の急激な変化への備えがなされている。

減債基金は、起債の繰り上げ償還のために7,554万円の取り崩しを行い、利子分等10万円の積み立てを行い、2億7,122万円となった。公共施設等整備基金については保育園エアコン設置工事等のため5,550万円を取り崩したが、1,012万円を積み立て、4億4,648万円、高度情報化基金は町ホームページ更新のため540万円を取り崩し、501万円の積み立てを行ったため7,765万円となった。地域福祉基金は、保育園駐車場用地取得のため1,300

万円の取崩しを行い、利子分等 11 万円を積み立て 1 億 6,906 万円となった。ふるさといいじま応援基金は、寄附金を 4,178 万円積み立て、寄付者への返礼品等事業費に充てるため 4,440 万円の取り崩しにより、3,402 万円となった。

また、令和元年度は新たに海外派遣国際交流事業基金を設置、寄附金 510 万円を積み立て、事業のため 50 万円を取り崩した。

表 5 基金の状況

(単位：円)

基金名	前年度末 現在高	決算年度中増減高		決算年度末 現在高
		増加額	取崩し額	
財政調整基金	1,015,292,271	100,927,751	49,000,000	1,067,220,022
減債基金	346,661,519	98,627	75,541,000	271,219,146
公共施設等整備基金	491,853,284	10,123,301	55,500,000	446,476,585
高度情報化基金	78,041,331	5,011,849	5,400,000	77,653,180
飯島町電源立地地域対策交付金事業基金	0	0	0	0
地域福祉基金	181,948,523	110,439	13,000,000	169,058,962
中山間地域水とみどりの保全基金	12,057,978	1,808	200,000	11,859,786
ふるさといいじま応援基金	36,637,775	41,781,089	44,398,000	34,020,864
海外派遣国際交流事業基金	0	5,100,000	496,560	4,603,440
土地開発基金	30,715,361	18,479	0	30,733,840
勤労者生活資金融資基金	10,000,000	0	0	10,000,000
奨学基金	27,906,525	1,074	0	27,907,599
国保支払準備基金	198,694,138	40,260	0	198,734,398
介護給付費準備基金	41,241,966	4,674	0	41,246,640

第 5 各会計決算の状況

1 一般会計

(1) 概要

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分	令和元年度	平成 30 年度	比較増減	増減率
歳入決算額	5,290,672,458	5,056,355,260	234,317,198	4.6
歳出決算額	5,152,571,927	4,815,423,621	337,148,306	7.0
歳入歳出差引額	138,100,531	240,931,639	-102,831,108	-42.7
翌年度へ繰り越すべき財源	5,813,000	70,648,800	-64,835,800	-91.8
実質収支額	132,287,531	170,282,839	-37,995,308	-22.3

前年度決算との比較では、歳入は2億3,432万円、4.6%の増、歳出は3億3,715円、7.0%の増となっている。その主な要因は、歳入では、町税2,674万円、2.3%、地方交付税2,584万円、1.4%、国庫支出金は社会資本整備総合交付金事業や繰越事業であるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金などにより4,223万円、14.5%、県支出金は農山漁村地域整備交付金や繰越事業である林業施設災害復旧事業などにより4,916万円、16.5%、繰入金4,555万円、23.0%、地方債は前年度繰り越し事業である学校教育施設等整備事業債や公共施設等適正管理推進事業債などにより1億1,640万円、48.4%の増となった。一方、使用料及び手数料669万円、0.1%、繰越金は1億513万円、30.4%減少している。

また、歳出では、普通建設事業で、前年度繰越事業の小中学校冷房設備設置工事や林道の維持補修工事、県営農道整備事業などの大型事業を実施したことにより2億2,391万円、46.3%の増の他、人件費2,828万円、3.2%、物件費6,280万円、9.0%、公債費3,989万円、7.6%と増額している。積立金については9,128万円35.9%の減となっている。

決算収支は、歳入歳出差引額が1億3,810万円、翌年度へ繰り越すべき財源581万円を差し引いた実質収支額は1億3,228万円となり、黒字決算となった。

実質収支額を前年度と比較すると、3,799万円、22.3%の減となっている。

(2) 歳入

本年度の歳入は、次ページ「一般会計歳入決算の状況」のとおりである。

一般会計歳入決算の状況

(単位：円・%)

	令和元年度					平成30年度			対前年度比較増減				
	予算額 (A)	調定額 (B)	収入額 (C)	執行率 C/A	収入率 C/B	(C)の構 成比	不納欠損額 (D)	収入未済額	決算額 (E)	収入率	(E)の構 成比	金額 (C)-(E)	対前年比
1 町税	1,191,487,000	1,222,877,119	1,203,786,472	101.0	98.4	22.75	3,169,538	15,921,109	1,177,046,275	98.1	23.28	26,740,197	2.3
2 地方譲与税	79,419,000	79,419,007	79,419,007	100.0	100.0	1.50			78,883,000	100.0	1.56	536,007	0.7
3 利子割交付金	919,000	919,000	919,000	100.0	100.0	0.02			2,023,000	100.0	0.04	-1,104,000	-54.6
4 配当割交付金	4,043,000	4,043,000	4,043,000	100.0	100.0	0.08			3,430,000	100.0	0.07	613,000	17.9
5 株式会社等譲渡所得割交付金	2,318,000	2,318,000	2,318,000	100.0	100.0	0.04			2,862,000	100.0	0.06	-544,000	-19.0
6 地方消費税交付金	173,785,000	173,785,000	173,785,000	100.0	100.0	3.28			183,463,000	100.0	3.63	-9,678,000	-5.3
8 自動車取得税交付金	11,016,000	11,016,000	11,016,000	100.0	100.0	0.21			18,673,000	100.0	0.37	-7,657,000	-41.0
9 環境性能割交付金	2,673,000	2,673,000	2,673,000	100.0	100.0	0.05			---	---	---	2,673,000	皆増
11 地方特例交付金	41,367,000	41,367,000	41,367,000	100.0	100.0	0.78			5,092,000	100.0	0.10	36,275,000	712.4
12 地方交付税	1,820,833,000	1,820,752,000	1,820,752,000	100.0	100.0	34.41			1,794,914,000	100.0	35.50	25,838,000	1.4
13 交通安全対策特別交付金	1,353,000	1,353,000	1,353,000	100.0	100.0	0.03			1,377,000	100.0	0.03	-24,000	-1.7
14 分担金及び負担金	36,197,000	36,294,736	36,156,236	99.9	99.6	0.68		138,500	49,334,761	100.0	0.97	-13,178,525	-26.7
15 使用料及び手数料	68,659,000	71,096,398	69,318,161	101.0	97.5	1.31		1,778,237	62,086,410	97.2	1.23	7,231,751	11.6
16 国庫支出金	363,495,000	362,842,500	333,722,500	91.8	92.0	6.31		29,120,000	291,490,620	90.5	5.76	42,231,880	14.5
17 県支出金	346,977,200	348,457,806	346,298,806	99.8	99.4	6.55		2,159,000	297,143,665	98.1	5.88	49,155,141	16.5
18 財産収入	32,819,000	31,874,923	31,874,923	97.1	100.0	0.60			7,957,479	100.0	0.16	23,917,444	300.6
19 寄付金	52,252,000	52,252,000	52,252,000	100.0	100.0	0.99			53,230,000	100.0	1.05	-978,000	-1.8
20 繰入金	243,559,000	243,535,560	243,535,560	100.0	100.0	4.60			197,989,851	100.0	3.91	45,545,709	23.0
21 繰越金	240,930,800	240,931,639	240,931,639	100.0	100.0	4.55			346,059,932	100.0	6.84	-105,128,293	-30.4
22 諸収入	236,487,000	238,539,046	238,451,154	100.8	100.0	4.51	86,000	1,892	242,999,267	100.0	4.81	-4,548,113	-1.9
23 町債	423,000,000	422,600,000	356,700,000	84.3	84.4	6.74		65,900,000	240,300,000	81.8	4.75	116,400,000	48.4
計	5,373,589,000	5,408,946,734	5,290,672,458	98.5	97.8	100.00	3,255,538	115,018,738	5,056,355,260	97.8	100.00	234,317,198	4.6

(1) 1款 町税

(単位：円・%) 以下23款町債まで同じ

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,191,487,000	1,222,877,119	1,203,786,472	3,169,538	15,921,109	101.0	98.4
30年度	1,174,494,000	1,199,323,000	1,177,046,275	199,345	22,077,380	100.2	98.1
比較	16,993,000	23,554,119	26,740,197	2,970,193	-6,156,271	0.8	0.3
増減	1.4	2.0	2.3	1490.0	-27.9		

収入済額は、12億378万円で、歳入総額の22.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると2,674万円、2.3%の増となった。その主な要因は、個人町民税が1,949万円、5.1%、法人町民税が97万円、1.8%、固定資産税269万円、0.4%、軽自動車税173万円、4.6%、それぞれ増加したことによるものである。

次ページ「町税収入の状況」のとおりであるが、収入未済額は1,592万円となり、前年度比615万円、27.9%の減となった。収入未済額の主なものは、町民税494万円、固定資産税1,086万円である。町税全体の収納率は98.4%で、対前年比0.3ポイントの増加となった。主な要因は、固定資産税0.4%、町民税と軽自動車税0.2%といずれも収入未済額が減少したことによる。

また、滞納事案の一部に係る滞納処分を長野県地方税滞納整理機構へ移管したことにより、大口滞納者の解消等に向けた成果も見られる。

(平成29年度収納額154万円、平成30年度収納額235万、令和元年度収納額107万円)

なお、不納欠損処分の状況については、金額が前年度比297万円、件数においては27件の増となっている。

表 不納欠損処分の状況 (単位：円・件・%)

区分	不納欠損額	件数
元年度	3,169,538	35
30年度	199,345	8
比較	2,970,193	27
増減率	1490.0	337.5

令和元年度 町税収入の状況

【単位：円】

税目	予算現額	調定額 A	収入額 B	収入未済額	不納欠損額	取納率 B/A	前年度取納率	収入済額 前年度決算額 C	比較増減 B-C	増減率 (B-C)/C
町民税	445,666,000	462,286,415	456,648,892	4,946,885	690,638	98.8%	98.6%	436,179,065	20,469,827	4.69
個人	391,665,000	407,954,815	402,317,292	4,946,885	690,638	98.6%	98.4%	382,823,565	19,493,727	5.09
現年課税分	388,600,000	401,090,000	399,251,084	1,838,916	0	99.5%	99.5%	379,696,920	19,554,164	5.15
過年	845,000	845,900	845,900	0	0	100.0%	70.6%	2,160,357	▲ 1,314,457	▲ 60.84
滞納繰越分	2,220,000	6,018,915	2,220,308	3,107,969	690,638	36.9%	22.7%	966,288	1,254,020	129.78
法人	54,001,000	54,331,600	54,331,600	0	0	100.0%	100.0%	53,355,500	976,100	1.83
現年課税分	53,000,000	53,193,600	53,193,600	0	0	100.0%	100.0%	53,193,800	▲ 200	▲ 0.00
過年	1,000,000	1,138,000	1,138,000	0	0	100.0%	100.0%	72,600	1,065,400	1,467.49
滞納繰越分	1,000	0	0	0	0	-	100.0%	89,100	▲ 89,100	▲ 100.00
固定資産税	637,736,000	651,761,863	638,446,789	10,865,074	2,450,000	98.0%	97.6%	635,749,985	2,696,804	0.42
現年課税分	632,200,000	635,848,800	632,910,180	2,552,920	385,700	99.5%	99.2%	632,690,095	220,085	0.03
過年	67,000	125,600	67,200	58,400	0	53.5%	-	0	67,200	-
滞納繰越分	5,469,000	15,787,463	5,469,409	8,253,754	2,064,300	34.6%	22.2%	3,059,890	2,409,519	78.75
交付金	21,834,000	21,834,900	21,834,900	0	0	100.0%	100.0%	22,482,900	▲ 648,000	▲ 2.88
軽自動車税	38,751,000	39,492,950	39,344,100	119,950	28,900	99.6%	99.4%	37,611,584	1,732,516	4.61
現年課税分	37,900,000	38,365,500	38,328,000	37,500	0	99.9%	99.7%	37,479,800	848,200	2.26
過年	1,000	0	0	0	0	-	-	0	0	-
滞納繰越分	50,000	223,350	112,000	82,450	28,900	50.1%	56.4%	131,784	▲ 19,784	▲ 15.01
環境性割	800,000	904,100	904,100	0	0	100.0%	-	0	0	-
町たばこ税	47,500,000	47,500,991	47,500,991	0	0	100.0%	100.0%	45,022,741	2,478,250	5.50
合計	1,191,487,000	1,222,877,119	1,203,775,672	15,931,909	3,169,538	98.4%	98.1%	1,177,046,275	26,729,397	2.27
国民健康保険税	133,471,000	131,683,697	129,815,397	1,868,300	0	98.6%	98.2%	136,256,120	▲ 6,440,723	▲ 4.73
一般	12,297,000	14,199,613	13,916,921	282,692	0	98.0%	97.4%	14,152,070	▲ 235,149	▲ 1.66
後期高齢者	47,492,000	48,278,057	47,584,789	693,268	0	98.6%	98.2%	49,240,480	▲ 1,655,691	▲ 3.36
退職	483,000	325,803	325,803	0	0	100.0%	98.8%	2,405,906	▲ 2,080,103	▲ 86.46
現年	117,000	90,887	90,887	0	0	100.0%	98.8%	661,913	▲ 571,026	▲ 86.27
後期高齢者	176,000	122,043	122,043	0	0	100.0%	98.8%	869,540	▲ 747,497	▲ 85.96
小計	194,036,000	194,700,100	191,855,840	2,844,260	0	98.5%	98.2%	203,586,029	▲ 11,730,189	▲ 5.76
医療滞繰	2,904,000	10,295,038	3,148,067	5,863,952	1,283,019	30.6%	25.1%	2,830,881	317,186	11.20
一般	524,000	1,962,367	592,748	1,017,206	352,413	30.2%	22.9%	502,408	90,340	17.98
後期高齢者	916,000	3,297,798	1,062,068	1,855,360	380,370	32.2%	25.6%	902,203	159,865	17.72
退職	163,000	458,741	163,337	295,404	0	35.6%	36.7%	249,042	▲ 85,705	▲ 34.41
現年	47,000	129,763	47,652	82,111	0	36.7%	38.6%	76,276	▲ 28,624	▲ 37.53
後期高齢者	53,000	149,325	53,892	95,433	0	36.1%	36.7%	80,435	▲ 26,543	▲ 33.00
小計	4,607,000	16,293,032	5,067,764	9,209,466	2,015,802	31.1%	25.6%	4,641,245	426,519	9.19
合計	198,643,000	210,993,132	196,923,604	12,053,726	2,015,802	93.3%	92.3%	208,227,274	▲ 11,303,670	▲ 5.43

(2) 2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	79,419,000	79,419,007	79,419,007	0	0	100.0	100.0
30年度	78,883,000	78,883,000	78,883,000	0	0	100.0	100.0
比較	536,000	536,007	536,007	0	0	0.0	0.0
増減	0.7	0.7	0.7				

収入済額は7,941万円で、歳入総額の1.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると53万円、0.7%の増となった。地方揮発油譲与税は264万円、11.6%の減となったが、新たに森林環境贈与税が創設され、130万円が収入となり、また、自動車重量譲与税が187万円、3.3%の増となった。

(3) 3款 利子割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	919,000	919,000	919,000	0	0	100.0	100.0
30年度	2,023,000	2,023,000	2,023,000	0	0	100.0	100.0
比較	-1,104,000	-1,104,000	-1,104,000	0	0	0.0	0.0
増減	-54.6	-54.6	-54.6				

収入済額は91万円で、前年度の収入済額と比較すると110万円、54.6%の減となった。

(4) 4款 配当割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	4,043,000	4,043,000	4,043,000	0	0	100.0	100.0
30年度	3,430,000	3,430,000	3,430,000	0	0	100.0	100.0
比較	613,000	613,000	613,000	0	0	0.0	0.0
増減	17.9	17.9	17.9				

収入済額は404万円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額と比較すると61万円、17.9%の増となった。

(5) 5款 株式等譲渡所得割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,318,000	2,318,000	2,318,000	0	0	100.0	100.0
30年度	2,862,000	2,862,000	2,862,000	0	0	100.0	100.0
比較	-544,000	-544,000	-544,000	0	0	0.0	0.0
増減	-19.0	-19.0	-19.0				

収入済額は231万円で、前年度の収入済額と比較すると54万円、19.0%の減となった。

(6) 6款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	173,785,000	173,785,000	173,785,000	0	0	100.0	100.0
30年度	183,463,000	183,463,000	183,463,000	0	0	100.0	100.0
比較	-9,678,000	-9,678,000	-9,678,000	0	0	0.0	0.0
増減	-5.3	-5.3	-5.3				

収入済額は1億7,378万円で、歳入総額の3.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると967万円、5.3%の減となった。

(7) 8款 自動車取得税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	11,016,000	11,016,000	11,016,000	0	0	100.0	100.0
30年度	18,673,000	18,673,000	18,673,000	0	0	100.0	100.0
比較	-7,657,000	-7,657,000	-7,657,000	0	0	0.0	0.0
増減	-41.0	-41.0	-41.0				

収入済額は1,101万円で、歳入総額の0.2%を占め、前年度の収入済額と比較すると765万円、41.0%の減となった。

(8) 9款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	2,673,000	2,673,000	2,673,000	0	0	100.0	100.0
30年度	—	—	—	—	—	—	—
比較	2,673,000	2,673,000	2,673,000	0	0	—	—
増減	皆増	皆増	皆増				

令和元年度より収入となる交付金。歳入総額の0.1%を占める。

(9) 11款 地方特例交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	41,367,000	41,367,000	41,367,000	0	0	100.0	100.0
30年度	5,092,000	5,092,000	5,092,000	0	0	100.0	100.0
比較	36,275,000	36,275,000	36,275,000	0	0	0.0	0.0
増減	712.4	712.4	712.4				

収入済額は4,136万円で、歳入総額の0.8%を占め、前年度の収入済額と比較すると3,627万円の増となった。その主な要因は、地方特例交付金187万円、36.7%の増に加え、保育料無償化による、子ども・子育て支援臨時交付金3,440万円が収入となったものである。

(10) 12款 地方交付税

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,820,833,000	1,820,752,000	1,820,752,000	0	0	100.0	100.0
30年度	1,794,914,000	1,794,914,000	1,794,914,000	0	0	100.0	100.0
比較	25,919,000	25,838,000	25,838,000	0	0	0.0	0.0
増減	1.4	1.4	1.4				

収入済額は18億2,075万円で、歳入総額の34.4%を占め、前年度の収入済額と比較すると2,583万円、1.4%の増となった。その主な要因は、普通交付税が社会福祉費や教育費などの需要額の増により2,147万円、1.3%、特別交付税が428万円、3.0%それぞれ増加となったものである。

(11) 13 款 交通安全対策特別交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,353,000	1,353,000	1,353,000	0	0	100.0	100.0
30年度	1,500,000	1,377,000	1,377,000	0	0	91.8	100.0
比較	-147,000	-24,000	-24,000	0	0	8.2	0.0
増減	-9.8	-1.7	-1.7				

収入済額は135万円で、前年度の収入済額と比較すると2万円、1.7%の減となった。

(12) 14 款 分担金及び負担金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	36,197,000	36,294,736	36,156,236	0	138,500	99.9	99.6
30年度	49,844,000	49,354,586	49,334,761	0	19,825	99.0	99.9
比較	-13,647,000	-13,059,850	-13,178,525	0	118,675	0.9	-0.3
増減	-27.4	-26.5	-26.7		598.6		

収入済額は3,615万円で、歳入総額の0.7%を占め、前年度の収入済額と比較すると1,317万円、26.7%の減となった。主な要因は、保育料無償化により保育園運営費負担金（保育料）が1,392万円減となったことによるものである。

なお、保育料は完納となったが、学童クラブ利用者負担金の収入未済額が138,500円となった。

(13) 15 款 使用料及び手数料

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	68,659,000	71,096,398	69,318,161	0	1,778,237	101.0	97.5
30年度	62,932,000	63,846,609	62,086,410	0	1,760,199	98.7	97.2
比較	5,727,000	7,249,789	7,231,751	0	18,038	2.3	0.3
増減	9.1	11.4	11.6		1.0		

収入済額は6,931万円で、歳入総額の1.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると723万円、11.6%の増となった。主な要因は、住宅使用料が193万円増加したことなどによるものである。

なお、住宅使用料の収入未済額は177万円で1.0%増加した。

(14) 16 款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	363,495,000	362,842,500	333,722,500	0	29,120,000	91.8	92.0
30年度	322,592,000	322,107,620	291,490,620	0	30,617,000	90.4	90.5
比較	40,903,000	40,734,880	42,231,880	0	-1,497,000	1.4	1.5
増減	12.7	12.6	14.5		-4.9		

収入済額は3億3,372万円で、歳入総額の6.3%を占め、前年度の収入済額と比較すると4,223万円、14.5%の増となった。主な要因は社会資本整備総合交付金事業307万円や、繰越事業であるブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金2,651万円などによるものである。

収入未済額2,912万円は、社会資本整備総合交付金事業で、繰越明許費の財源となる。

(15) 17 款 県支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	346,977,200	348,457,806	346,298,806	0	2,159,000	99.8	99.4
30年度	301,837,000	302,807,865	297,143,665	0	5,664,200	98.4	98.1
比較	45,140,200	45,649,941	49,155,141	0	-3,505,200	1.4	1.3
増減	15.0	15.1	16.5		-61.9		

収入済額は3億4,629万円で、歳入総額の6.5%を占め、前年度の収入済額と比較すると4,915万円、16.5%の増となった。主な要因は、農山漁村地域整備交付金や繰越事業である林業施設災害復旧事業の増などによるものである。

収入未済額215万円は、強い農業・担い手づくり総合支援事業102万円、担い手確保・経営強化支援事業113万円で、繰越明許費の財源となる。

(16) 18 款 財産収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	32,819,000	31,874,923	31,874,923	0	0	97.1	100.0
30年度	7,923,000	7,957,479	7,957,479	0	0	100.4	100.0
比較	24,896,000	23,917,444	23,917,444	0	0	-3.3	0.0
増減	314.2	300.6	300.6				

収入済額は3,187万円で、歳入総額の0.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると2,391万円、300.6%の増となった。主な要因は、石曾根工場用地売却収入によるものである。

(17) 19 款 寄附金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	52,252,000	52,252,000	52,252,000	0	0	100.0	100.0
30年度	53,230,000	53,230,000	53,230,000	0	0	100.0	100.0
比較	-978,000	-978,000	-978,000	0	0	0.0	0.0
増減	-1.8	-1.8	-1.8				

収入済額は5,225万円で、歳入総額の1.0%を占め、前年度の収入済額と比較すると97万円、1.8%の減となった。主な要因は、教育費寄附金が460万円増加したものの、ふるさといいじま応援寄附金が543万円減少したことによるものである。

(18) 20 款 繰入金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	243,559,000	243,535,560	243,535,560	0	0	100.0	100.0
30年度	198,015,000	197,989,851	197,989,851	0	0	100.0	100.0
比較	45,544,000	45,545,709	45,545,709	0	0	0.0	0.0
増減	23.0	23.0	23.0				

収入済額は2億4,353万円で、歳入総額の4.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると4,554万円、23.0%の増となった。主な要因は、ふるさと飯島応援基金繰入金が7,277万円減少したものの、財政調整基金繰入金4,900万円、公共施設等整備基金繰入金5,550万円などが増加したことによるものである。

(19) 21 款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	240,930,800	240,931,639	240,931,639	0	0	100.0	100.0
30年度	346,060,000	346,059,932	346,059,932	0	0	100.0	100.0
比較	-105,129,200	-105,128,293	-105,128,293	0	0	0.0	0.0
増減	-30.4	-30.4	-30.4				

収入済額は2億4,093万円で、歳入総額の4.6%を占め、前年度の収入済額と比較すると1億512万円、30.4%の大幅減となった。事業歳出執行の結果によるものである。

(20) 22 款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	236,487,000	238,539,046	238,451,154	86,000	1,892	100.8	100.0
30 年度	239,926,000	243,085,267	242,999,267	0	86,000	101.3	99.9
比較	-3,439,000	-4,546,221	-4,548,113	86,000	-84,108	-0.5	0.1
増 減	-1.4	-1.9	-1.9		-97.8		

収入済額は 2 億 3,845 万円で、歳入総額の 4.5% を占め、前年度の収入済額と比較すると 454 万円、1.9% の減となった。

主な要因は、消防団退職報奨金の減などによるものである。

また、不納欠損額は、若者等定住定職応援補助金返還金で 86,000 円、収入未済額は電話工事払戻金 1,892 円となった。

(21) 23 款 町債

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	423,000,000	422,600,000	356,700,000	0	65,900,000	84.3	84.4
30 年度	293,600,000	293,600,000	240,300,000	0	53,300,000	81.8	81.8
比較	129,400,000	129,000,000	116,400,000	0	12,600,000	2.5	2.6
増 減	44.1	43.9	48.4		23.6		

収入済額は 3 億 5,670 万円で、歳入総額の 6.7% を占め、前年度の収入済額と比較すると 1 億 1,640 万円、48.4% の大幅増となった。主な要因は、平成 30 年度繰越事業における学校教育施設等整備事業債を活用した、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金事業 5,290 万円、公共施設等適正管理推進事業債を活用した舗装補修工事 3,990 万円などによるものである。

収入未済額は、緊急防災・減災事業債を活用した、公民館エアコン工事 3,320 万円、防災対策事業債を活用した、地域福祉センターの非常用電源工事 590 万円、公共事業等債を活用した社会資本整備総合交付金事業 2,680 万円で、繰越明許費の財源となる。

(3) 歳出

本年度の歳出は、次ページ「一般会計歳出決算の状況」のとおりである。

一般会計歳出決算の状況

(単位：円・%)

	令和元年度				平成30年度			対前年度比較増減			
	予算額 (A)	支出済額 (B)	執行率 B/A	(B)の 構成比	翌年度繰越額 (C)	不用額 A-B-C	決算額 (D)	(D)の 執行率	(D)の構 成比	金額 (B)-(D)	対前年比
1 議会費	70,727,000	70,213,116	99.3	1.36		513,884	70,012,297	99.5	1.45	200,819	0.3
2 総務費	886,946,000	869,979,087	98.1	16.88		16,966,913	943,542,224	98.4	19.60	-73,563,137	-7.8
3 民生費	1,278,673,000	1,265,386,779	99.0	24.56	7,961,000	5,325,221	1,259,095,575	99.1	26.15	6,291,204	0.5
4 衛生費	284,542,000	279,746,666	98.3	5.43		4,795,334	318,496,133	98.4	6.62	-38,749,467	-12.2
6 農林水産業費	539,451,000	532,071,506	98.6	10.33	2,452,000	4,927,494	417,730,114	98.2	8.67	114,341,392	27.4
7 商工費	263,228,000	259,188,739	98.5	5.03		4,039,261	220,734,085	98.9	4.58	38,454,654	17.4
8 土木費	714,640,000	652,337,048	91.3	12.66	59,260,000	3,042,952	546,592,016	98.6	11.35	105,745,032	19.3
9 消防費	147,306,000	146,203,219	99.3	2.84		1,102,781	148,481,527	99.4	3.08	-2,278,308	-1.5
10 教育費	553,111,000	501,994,100	90.8	9.74	33,319,000	17,797,900	362,867,440	70.0	7.54	139,126,660	38.3
11 災害復旧費	10,832,000	10,141,200	93.6	0.20		690,800	2,451,600	18.3	0.05	7,689,600	皆減
12 公債費	565,879,000	565,291,988	99.9	10.97		587,012	525,405,471	99.9	10.91	39,886,517	7.6
13 諸支出金	19,000	18,479	97.3	0.00		521	15,139	63.1	0.00	3,340	22.1
14 予備費	58,235,000	0	0.0	0.00		58,235,000	0	0.0	0.00	0	-
計	5,373,589,000	5,152,571,927	95.9	100.00	102,992,000	118,025,073	4,815,423,621	93.7	100.00	337,148,306	7.0

(1) 1款 議会費

(単位：円・%) 以下14款予備費まで同じ

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	70,727,000	70,213,116	0	513,884	99.3
30年度	70,366,000	70,012,297	0	353,703	99.5
比較	361,000	200,819	0	160,181	-0.2
増減	0.5	0.3		45.3	

支出済額は7,021万円で、歳出総額の1.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると20万円、0.3%の増となった。

支出済額の主なものは、議員報酬など人件費6,748万円である。

(2) 2款 総務費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	886,946,000	869,979,087	0	16,966,913	98.1
30年度	959,185,000	943,542,224	0	15,642,776	98.4
比較	-72,239,000	-73,563,137	0	1,324,137	-0.3
増減	-7.5	-7.8		8.5	

支出済額は8億6,997万円で、歳出総額の16.9%を占め、前年度の支出済額と比較すると7,356万円、7.8%の減となった。

この主な要因として、総務一般管理費1,473万円増加したものの、役場庁舎耐震対策工事やJアラート設備工事の完了、ふるさといいじま応援寄附金の減により返礼品を含む活性化推進事業242万円、基金積立金545万円などが減少したことによるものである。

特徴的な事業としては、防災行政無線設備工事279万円、社会保障・税番号制度システム整備161万円、飯島町公式ホームページ再構築業務548万円、地域おこし協力隊活動費を含めたまちの駅運営に1,254万円、長野県地域発元気づくり支援金活用事業485万円、儲かる飯島町チャレンジ事業1,593万円、基金の積立1億5,794万円は、財政調整基金、減債基金、高度情報化基金、公共施設等整備基金、ふるさといいじま応援基金である。

(3) 3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,278,673,000	1,265,386,779	7,961,000	5,325,221	99.0
30年度	1,270,486,000	1,259,095,575	833,000	10,557,425	99.1
比較	8,187,000	6,291,204	7,128,000	-5,232,204	-0.1
増減	0.6	0.5	855.7	-49.6	

支出済額は12億6,538万円で、歳出総額の24.6%を占め、前年度の支出済額と比較すると629万円、0.5%の増となった。

この主な要因として、地域福祉センター駐車場造成事業7,031万円が完了により減少したものの、国が行うプレミアム付商品券事業1,550万円、保育園エアコン設置工事1,840万円、七久保保育園駐車場用地取得事業1,272万円などを実施したことによるものである。

特徴的な事業としては、地域福祉センター灯油タンク設置工事181万円、福祉医療費給付事業において18歳までの子どもの医療費完全無料化による対象者に対する給付額2,990万円、子育て支援センター事業2,179万円などである。

また、特別会計への繰出金として国民健康保険特別会計5,965万円、後期高齢者医療特別会計3,743万円、介護保険特別会計1億5,952万円、それぞれ繰出しを行っている。

翌年度への繰越額796万円については、地域福祉センターの非常用電源工事の繰越明許費の財源となる。

(4) 4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	284,542,000	279,746,666	0	4,795,334	98.3
30年度	323,657,000	318,496,133	0	5,160,867	98.4
比較	-39,115,000	-38,749,467	0	-365,533	-0.1
増減	-12.1	-12.2	0	-7.1	

支出済額は2億7,974万円で、歳出総額の5.4%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,874万円、12.2%の減となった。

この主な要因として、「つどいのクリニック柿田」開院に伴う開業医支援事業補助金1,500万円、死亡獣畜処理関連工事453万円などが完了により減少したことによる。

支出済額の主なものは、塵芥処理に関する伊南行政組合、上伊那広域連合負担金1,920万円、各種健康診査委託料1,484万円などである。

(5) 6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	539,451,000	532,071,506	2,452,000	4,927,494	98.6
30年度	425,348,000	417,730,114	1,329,000	6,288,886	98.2
比較	114,103,000	114,341,392	1,123,000	-1,361,392	0.4
増減	26.8	27.4	84.5	-21.6	

支出済額は5億3,207万円で、歳出総額の10.3%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億1,434万円 27.4%の増となった。

この主な要因として、農業振興総合対策事業4,358万円、県営事業の農村地域防災減災事業2,231万円の増などによるものである。

支出済額の主なものは、農業次世代人材投資事業1,275万円、新鉄砲百合産地復興のための地域おこし協力隊の活動に798万円、中山間地域等直接支払事業2,761万円、地域おこし協力隊活動費676万円を含む道の駅田切の里管理費1,100万円、多面的機能支払交付金8,219万円、農地耕作条件改善事業876万円、地籍調査事業2,591万円、農業水路等長寿命化・防災減災事業600万円、林道辰巳ヶ沢入線等林道整備事業5,345万円である。

また、特別会計への繰出金として農業集落排水事業特別会計へ1億1,275万円繰出しを行っている。

翌年度への繰越額245万円については、農業振興総合対策事業の繰越明許費の財源となる。

(6) 7款 商工費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	263,228,000	259,188,739	0	4,039,261	98.5
30年度	223,183,000	220,734,085	0	2,448,915	98.9
比較	40,045,000	38,454,654	0	1,590,346	-0.4
増減	17.9	17.4		64.9	

支出済額は2億5,918万円で、歳出総額の5.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると3,845万円、17.4%の増となった。

この主な要因として、地域おこし協力隊による伝統技術等継承支援事業346万円、石曾根工場用地造成関連事業3,505万円の実施によるものである。

特徴的な事業としては、商工業経営規模拡大支援事業を含む商工業経営補助金4,804万円、商工業振興資金預託金1億2,000万円、各種観光事業補助金265万円等である。

(7) 8款 土木費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	714,640,000	652,337,048	59,260,000	3,042,952	91.3
30年度	554,433,000	546,592,016	5,600,000	2,240,984	98.6
比較	160,207,000	105,745,032	53,660,000	801,968	-7.3
増減	28.9	19.3	958.2	35.8	

支出済額は6億5,233万円で、歳出総額の12.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億574万円、19.3%の増となった。

この主な要因として、道路維持費2,674万円、道路新設改良費951万、社会資本整備総合交付金事業を活用した道路改良1,347万円、河川整備事業1,527万円及び公共下水道事業繰出金4,069万円などそれぞれ増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、県営農道整備事業（与田切歩道橋）3,506万円、橋りょう改良事業（社会資本整備総合交付金事業－久根平橋他）3,844万円、道路改良事業（社会資本整備総合交付金事業－北街道縦3号線他）5,061万円、踏切改良事業（社会資本整備総合交付金事業－新田第一踏切）1,199万円などである。

また、特別会計への繰出金として公共下水道事業特別会計へ2億5,826万円繰出しを行っている。

翌年度への繰越額5,926万円については、社会資本整備総合交付金事業（道路改良）の繰越明許費の財源となる。

(8) 9款 消防費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	147,306,000	146,203,219	0	1,102,781	99.3
30年度	149,306,000	148,481,527	0	824,473	99.4
比較	-2,000,000	-2,278,308	0	278,308	-0.1
増減	-1.3	-1.5		33.8	

支出済額は1億4,620万円で、歳出総額の2.8%を占め、前年度の支出済額と比較すると227万円、1.5%の減となった。

支出済額の主なものは、上伊那広域連合等への負担金となる常備消防費の1億945万円である。特徴的な事業として、5年、10年、15年、20年勤続の消防団員家族への感謝の意を表すための商品券支給28万円、消防団員活動資器材整備（デジタル簡易無線機）297万円を行った。

(9) 10 款 教育費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	553,111,000	501,994,100	33,319,000	17,797,900	90.8
30 年度	518,422,000	362,867,440	141,668,000	13,886,560	70.0
比較	34,689,000	139,126,660	-108,349,000	3,911,340	20.8
増 減	6.7	38.3	-76.5	28.2	

支出済額は5億199万円で、歳出総額の9.7%を占め、前年度の支出済額と比較すると1億3,912万円、38.3%の増となった。

この主な要因として、平成30年度繰越事業の小中学校冷房設備設置工事によるものである。

特徴的な事業としては、小中学校冷房設備設置工事（町単独事業）1,431万円、飯島小学校プール防水改修工事1,026万円、中学生外国派遣事業92万円、小中学校のICT環境整備（パソコン、タブレット、電子黒板等）などである。

翌年度への繰越額3,331万円については、緊急防災・減災事業債を活用した、公民館エアコン工事の繰越明許費の財源となる。

(10) 11 款 災害復旧費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	10,832,000	10,141,200	0	690,800	93.6
30 年度	13,395,000	2,451,600	10,800,000	143,400	18.3
比較	-2,563,000	7,689,600	-10,800,000	547,400	75.3
増 減	-19.1	313.7	皆減	381.7	

支出済額は1,014万円で、歳出総額の0.2%を占め、前年度の支出済額と比較すると768万円の増となった。

平成30年度繰越事業の林業施設災害復旧事業（林道寺社平線）である。

(11) 12 款 公債費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	565,879,000	565,291,988	0	587,012	99.9
30 年度	525,817,000	525,405,471	0	411,529	99.9
比較	40,062,000	39,886,517	0	175,483	0.0
増 減	7.6	7.6		42.6	

支出済額は 5 億 6,529 万円で、歳出総額の 11.0%を占め、前年度の支出済額と比較すると 3,988 万円、7.6%の増となった。

元金償還 5 億 3,210 万円、利子償還 3,319 万円である。

(12) 13 款 諸支出金

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	19,000	18,479	0	521	97.3
30 年度	24,000	15,139	0	8,861	63.1
比較	-5,000	3,340	0	-8,340	34.2
増 減	-20.8	22.1		-94.1	

支出済額は 1 万円で、土地開発基金への繰出である。

(13) 14 款 予備費

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	58,235,000	0	0	58,235,000	0.0
30 年度	107,671,000	0	0	107,671,000	0.0
比較	-49,436,000	0	0	-49,436,000	0.0
増 減	-45.9			-45.9	

予備費の支出はなかったが、充用を行った。主なものとしては、町税還付金（法人町民税）578 万円などである。

2 国民健康保険特別会計

(1) 概要

平成30年度から新国民健康保険制度により、県が財政運営の責任主体となり、町の業務として、資格管理、保険給付、保険料率の決定及び賦課徴収、保健事業を行うこととなった。

歳入決算額は9億2,841万円、歳出決算額は9億1,614万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は1,227万円の黒字決算となった。

昨年度と同様に基金からの繰り入れをせずに運営することができた。

国民健康保険税の収入未済額は、未収金対策の効果もあり前年度対比468万円減少して1,205万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	930,577,000	942,481,064	928,411,536	2,015,802	12,053,726	99.8	98.5
30年度	960,146,000	980,186,075	962,838,408	544,400	16,803,267	100.3	98.2
比較	-29,569,000	-37,705,011	-34,426,872	1,471,402	-4,749,541	-0.5	0.3
増減率	-3.1	-3.8	-3.6	270.3	-28.3		

収入済額は9億2,841万円で、前年度の収入済額と比較すると3,442万円、3.6%減となった。

国民健康保険税の収納率は、前年度対比で現年度分が0.3ポイント増加して98.5%、滞納繰越分が5.5ポイント増加して31.1%、全体で前年に比べ1.0ポイント増加の93.3%であった。また、国民健康保険税の不納欠損として12件、201万円を処分した。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	930,577,000	916,145,807	0	14,431,193	98.4
30年度	960,146,000	934,465,417	0	25,680,583	97.3
比較	-29,569,000	-18,319,610	0	-11,249,390	1.1
増減率	-3.1	-2.0		-43.8	

支出済額は9億1,614万円で、前年度の支出済額と比較すると1,831万円、2.0%減となった。

この主な要因としては、保険給付費630万円、県へ納入する国民健康保険事業費納付金187万円、国庫支出金償還等に関わる諸支出金1,175万円などがそれぞれ減少したことによる。

3 後期高齢者医療特別会計

(1) 概要

歳入決算額は1億3,920万円、歳出決算額は1億3,632万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は288万円の黒字決算となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	139,019,000	139,102,223	139,200,823	0	-98,600	100.1	100.1
30年度	136,929,000	136,652,178	136,646,578	0	5,600	99.8	99.9
比較	2,090,000	2,450,045	2,554,245	0	-104,200	0.3	0.2
増減率	1.5	1.8	1.9				

収入済額は1億3,920万円で、前年度の収入済額と比較すると255万円、1.9%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	139,019,000	136,324,494	0	2,694,506	98.1
30年度	136,929,000	134,120,167	0	2,808,833	97.9
比較	2,090,000	2,204,327	0	-114,327	0.2
増減率	1.5	1.6		-4.1	

支出済額は1億3,632万円で、前年度の支出済額と比較すると220万円、1.6%の増となった。

4 介護保険特別会計

(1) 概要

歳入決算額は11億1,349万円、歳出決算額は10億8,759万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は2,589万円の黒字決算となった。介護給付費準備基金からの繰入れは行っていない。介護保険料の収入未済額は、181万円であった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	1,113,162,000	1,115,313,326	1,113,495,876	0	1,817,450	100.0	99.8
30年度	1,094,876,000	1,113,728,243	1,111,855,433	0	1,872,810	101.6	99.8
比較	18,286,000	1,585,083	1,640,443	0	-55,360	-1.6	0.0
増減率	1.7	0.1	0.1	0	-3.0		

収入済額は、11億1,349万円で、前年度の収入済額と比較すると164万円、0.1%の増となった。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	1,113,162,000	1,087,596,479	0	25,565,521	97.7
30年度	1,094,876,000	1,083,551,427	0	11,324,573	99.0
比較	18,286,000	4,045,052	0	14,240,948	-1.3
増減率	1.7	0.4		125.8	

支出済額は10億8,759万円で、前年度の支出済額と比較すると404万円、0.4%の増となった。

この主な要因としては、総務費が213万円、保険給付費が144万円、減少したものの、地域支援事業費が522万円、国庫支出金等過年度分返還金が239万円、増加となったことによる。

5 公共下水道事業特別会計

(1) 概要

歳入決算額は4億8,498万円、歳出決算額は3億9,876万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は8,622万円の黒字決算となった。

管渠工事は平成24年度をもって事業完了となったことから令和元年度は維持管理中心の決算となった。

公債費は、3億1,776万円で歳出決算額の79.7%を占めている。水洗化率は、飯島処理区で5.7ポイント上昇して80.2%、七久保処理区で7.8ポイント上昇して77.1%となった。収入未済額は、下水道使用料等で344万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	481,221,000	488,433,547	484,986,231	0	3,447,316	100.8	99.3
30年度	433,071,000	434,471,986	433,302,781	0	1,169,205	100.1	99.7
比較	48,150,000	53,961,561	51,683,450	0	2,278,111	0.7	-0.4
増減率	11.1	12.4	11.9	0	194.8		

収入済額は、4億8,498万円で、前年度の収入済額と比較すると5,168万円、11.9%の増となった。その主な要因は、一般会計繰入金4,069万円、受益者負担金866万円、使用料・手数料122万円、などが増加したことによるものである。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	481,221,000	398,769,630	0	82,451,370	82.9
30年度	433,071,000	417,919,172	0	15,151,828	96.5
比較	48,150,000	-19,149,542	0	67,299,542	-13.6
増減率	11.1	-4.6		444.2	

支出済額は3億9,876万円で、前年度の支出済額と比較すると1,914万円、4.6%の減となった。この主な要因としては、公共下水道事業費(単独)1,072万円などの減少、また、公営企業会計への移行により移動脱分水車修繕料442万円などが次年度会計より支出されることによるものである。

6 農業集落排水事業特別会計

(1) 概要

歳入決算額は2億3,890万円、歳出決算額は2億119万円で、歳入歳出差引額及び実質収支額は3,770万円の黒字決算となった。

水洗化率については、田切南部地区で2.7ポイント上昇して89.4%、本郷東部地区で4.2ポイント上昇して93.9%、七久保北部地区で2.9ポイント上昇して92.8%となった。

(「水洗化率＝水洗化人口÷処理区域内人口」のため、死亡や転出によって普及率が減少することもある。)

下水道使用料の収入未済額は、38万円となった。

(2) 歳入

(単位：円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
元年度	240,099,000	239,287,371	238,900,039	0	387,332	99.5	99.8
30年度	234,962,000	235,242,795	235,138,083	0	104,712	100.1	99.9
比較	5,137,000	4,044,576	3,761,956	0	282,620	-0.6	-0.1
増減率	2.2	1.7	1.6		269.9		

収入済額は2億3,890万円で、前年度の収入済額と比較すると376万円、1.6%の増となった。分担金が344万円、繰入金が802万円増加したことなどによるものである。

(3) 歳出

(単位：円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
元年度	240,099,000	201,191,148	0	38,907,852	83.8
30年度	234,962,000	220,170,798	0	14,791,202	93.7
比較	5,137,000	-18,979,650	0	24,116,650	-9.9
増減率	2.2	-8.6		163.0	

支出済額は2億119万円で、前年度の支出済額と比較すると1,897万円、8.6%の減となった。公債費が433万円増加したものの、管理費が2,248万円減少したことなどによるものである。

第6 出資による権利

出資による権利の決算年度末現在高は次表のとおりである。

年度中、株式会社南信州観光公社への出資により 50 万円の増となった。

表 出資による権利

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高
長野県消防協会出捐金	245,800
飯島町土地開発公社出資金	5,000,000
ふるさと市町村圏基金出資金	59,760,000
長野県農業信用基金協会出資金	2,680,000
上伊那森林組合出資金	6,278,000
長野県緑の基金出捐金	750,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出資金	3,000,000
一般財団法人まちづくりセンターいいじま出捐金	3,000,000
長野県信用保証協会出捐金	1,167,600
長野県テクノ財団出捐金	7,810,000
上伊那産業振興会出捐金	896,000
長野県林業コンサルタント協会出資金	50,000
iNE 開発株式会社	10,000,000
株式会社南信州観光公社	500,000
飯島町水道事業会計出資（出資債）	237,900,000
地方公営企業等金融機構	1,400,000